

\* これは実際の試験問題用紙ではありません。  
(This is NOT the actual test.)

No.000001

受験番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

学習能力考査  
社会科 学

資料及び問題  
指示

係りの指示があるまでは絶対に中を開けないこと

0. See you ICU!
1. この考査は、資料を読んで、あなたがその内容をどの程度理解し、分析し、また総合的に判断することができたかを調べるためのものです。
2. この冊子は前半が資料で、後半に 40 の問い合わせ(1-40)があります。
3. 考査時間は、「考査はじめ」の合図があってから正味 70 分です。資料を読む時間と解答を書く時間の区切りはありませんから、あわせて 70 分をどう使うかは自由です。
4. 解答のしかたは、問題の前に指示してあります。答えが指示どおりでないと、たとえそれが正解であっても無効になりますから、解答の仕方をよく理解してから始めてください。
5. 答えはすべて、この冊子といっしょに配られる解答用カードの定められたところに、指示どおりに鉛筆を用いて書きいれてください。一度書いた答えを訂正するには、消しゴムできれいに消してから、あらためて正しい答えを書いてください。
6. もしなにか書く必要があるときは、必ずこの冊子の余白を用い、解答用カードには絶対に書き入れないでください。この冊子以外の紙の使用は許されません。
7. 「考査やめ」の合図があったらただちにやめて、この冊子と解答用カードとを係りが集め終わるまで待ってください。集める前に退場したり用紙をもちだすことは、絶対に許されません。
8. 指示について質問があるときは、係りに聞いてください。ただし資料と問題の内容に関する質問はいっさい受けません。

「受験番号」を解答用カードの定められたところに忘れずに書きいれること

## タイトル（ ）

### はじめに

少子化の進行に歯止めがかからない。昨年6月、厚生労働省は2003年度合計特殊出生率（一人の女性が産む子どもの数）が1.29であったと発表した。この数値は、統計を取り始めて以来の最低の記録だった。その一方で、日本の平均寿命は、20世紀後半に男女ともに30歳近く伸びて、世界のトップになった。少子高齢化の傾向は、いずれの先進諸国でも見られるが、日本はかなり極端である。出生率は人口置換水準の2.1をはるかに下回る一方で、平均寿命は世界一で伸びつづけている。

少子高齢化に関しては、社会保障財源を支える年齢層が縮小するとか、生産人口が減少に転じてマイナス成長になるなど、経済面でのマイナスのイメージが強調され、人々の不安を掻き立てている。日本では、結婚したカップルには平均二人の子どもがいる。近年の未婚率の上昇が少子化を進行させているのだ。ここで根本的な問題として問わなければならないのは、子どもや病人、高齢者の世話（以下、ケアと総称する）を、家庭という私的領域に囲い込み、そのケアの負担を女性に課してきた、近代社会の仕組みではないだろうか。本稿では、ジェンダーの視点から、この「ケア」の問題を考察したい。

### 近代家族の成立

近代家族とは、結婚した夫婦とその未婚の子どもからなり、愛情で結ばれていることを規範とする核家族をいう。夫は家族を養うために稼ぎ、妻は家庭で家事やケアの責任を担うという、夫婦間の分業を基盤として成り立っている。しかし、このような核家族を規範とするような社会は、ヨーロッパでもたかだか3世紀くらいのことである。フランスの歴史家、アリエスは著書『子どもの誕生』の中で、中世から近代に至るまでの時期、ヨーロッパには子どもという観念が事実上存在しなかったことを、膨大な歴史的な資料に当たって実証している。子どもは小さな大人として、早い時期から成人の共同体の中に入った。家庭が私的で閉鎖的な親密さの空間という意味を持つようになったのは近代に入ってからであり、恋愛が結婚に結実し、生まれた子どもに深い愛情を注いで育てるという規範がはじめて支配的になった。

日本の場合、このような近代家族が「規範」として確立したのは、敗戦後、高度経済成長期に続く1970年代前半くらいまでの時期である。この期間、産業構造が第一次産業から第二次第三次産業へと急速にシフトし、大都市への人口移動が社会現象となって都市化がいっきに進んだ。そして、労働者の雇用化が進み、男性はサラリーマン化していった。一方、女性は独身

時代、雇用者として働くことが定着したが、結婚で退職してサラリーマンの妻として専業主婦化していった。ロマンティックラブイデオロギーが大衆化し、1960年代には恋愛結婚が見合い結婚よりも多くなった。結婚適齢期に恋愛結婚し、平均二人の子をもうけ、死が二人を分かつまで添い遂げるという夫婦家族が、社会の単位を構成すると考えられるようになった。

ここで重要なことは、前近代では共同体の中で分担されてきた子育てや高齢者の介護などのケア負担が、家族の内部に囲い込まれるようになり、家族の責任とされたことである。これを「ケアの私事化」と呼ぼう。ファインマン（2003）は、人間が生まれ、育ち、老いていく過程で避けられない依存を、「必然的な依存」という概念を用いて論じた。「必然的な依存」にある者をケアする存在は、誰かに依存しなければならない。これを、「二次的な依存」と呼ぶ。核家族が「必然的な依存」の責任を引き受ける単位となり、「公的な」国家に対する、「私的な」家族という関係が成立した。こうして、個別のケアを引き受ける「私的領域」が作り出されたのである。その私的領域内では、女性にケアの負担を担う役割が配当された。この核家族を成立させるために、男性は家族を養うことができる「家族賃金」を要求した。これを、「男性稼ぎ手モデル（male breadwinner model）」と呼ぶ。もちろん、男性が皆「家族賃金」を稼ぐことができたわけではなかったが、それは規範とはなった。日本の場合、大多数の企業の正社員男性に採用された年功賃金制度という形で、この「家族賃金」は、体現化されたといえる。

男性にとって、家族を養うに充分なだけ稼ぐことが「男であること」を証明する重要な要素となった。妻を「働かせる」ことは、家族を養うことができないという意味になり、男の沾券にかかわることであった。日本においても、高度経済成長期に、男性雇用者の間で「男性稼ぎ手モデル」がしっかりと根付いた。しかし、一方で低所得層の女性は内職をして働いた。また夫が工場を経営したり商売をする自営業主の場合には、妻は家族従業者として「手伝う」のがあたりまえであり、妻の役割の一部として考えられていた。このような妻の働きが家計に必須の場合でも、女性は家庭でケアの負担を担い、夫の稼ぎに経済的に依存する存在であった。

法的に保護され安定した雇用を男性に保障することで、「男性稼ぎ手モデル」は成り立っていた。しかし、この「男性稼ぎ手モデル」が、1970年代頃から侵食され始めた。直接的には、女性が社会に進出して賃金を稼ぐようになったこと、そして性規範や家族規範が変化して家族構造が変わったことによる。

## 女性の社会進出

第二次大戦後の先進諸国では、経済発展により労働市場が拡大し、労働力不足は「男性稼ぎ手モデル」時代にも恒常的にあった。多くの欧米諸国では移民労働に頼ったが、教育機会の拡大や消費レベルの向上、少子化や家の電化などが、既婚女性を家庭から押し出す力として働

いた。日本でも、高度成長期、労働市場が拡大する一方で、若年労働力の供給が急速に減少し、労働力不足が深刻になった。1960年代終わり頃から、パートタイムという働き方が、既婚女性の間でうけいれられるようになっていった。独身女性の雇用化は1960年代に定着したが、1970年代から雇用されて働く既婚女性が普通に見受けられるようになった。中高年の既婚女性が家庭で内職をする代わりに、パートタイマーとして公的な場で見える形で働き始めたからだ。このように、男性ほど稼ぐことはできないとしても、既婚女性も「稼ぎ手」となっていった。

就業パターンを年齢階級別の労働率でみると、男性の場合は一般的に生産年齢期間に労働率が高い台形カーブを描くが、女性の場合は、かなりのバリエーションがある。一般的に、多くの先進諸国において、結婚の就業パターンへの影響は減少した。しかし、未だに多くの国で、出産育児は、女性の就業に影響を与えていた。日本では、女性の年齢階級別労働率は、未だに20歳代前半と40歳台に二つのピークがあるM字型カーブを描いている。出産育児で労働市場を退出し、育児に手がかかるなくなったら戻ってくるという中断型が多いからだ。中断後に再就職するときには、多くの場合パートタイムなど非正規雇用の形態で就職することになる。このパターンには、学歴によって大きな違いがある。高卒女性の場合には、労働市場からの退出と転入がかなり簡単であり、中高年期に主としてパートとして労働市場に戻ってくるM字型カーブを描く。しかし、高学歴女性の場合には、継続して働きつづける傾向にあるが、いったん退出すると労働市場に戻ってこないという、二極化する傾向にあり、M字型カーブではなく、「キリン型」カーブと呼ばれている。

## 性規範の変化

欧米においては、1970年代以降の性革命の下、近代家族を成り立たせている性規範が揺らぎ、「ひとり親」家族、特に男性が不在の家族が増加した。上野（2003）は、ある社会が性革命を通過したかどうかは、（1）離婚率の増加と、（2）婚外子出生率の上昇という人口学的指標で明示される、と述べる。ほとんどの西欧諸国がこのような人口学的变化を経験し、シングルマザー世帯が急増した。

今日、アメリカの夫婦は二組に一組が離婚し、新生児の三人に一人は婚外子である。スウェーデンやデンマークなどでは、確かに法律婚の年齢は晩婚化しているが、婚前の同棲率が高い。結婚して同居し、それから妊娠・出産するという、従来の「近代家族」の規範が、新しい規範によって塗り替えられて、結婚と出産は別という考え方が主流になった。日本を除く先進諸国の出生率には、婚外出生率の割合が大きく寄与している。スウェーデンでは、新生児の二人に一人、フランスやドイツでも二割台に達する。女性の就業率が上昇し女性が稼ぎ手となったことに加え、男性稼ぎ手のいない「ひとり親家族」が増加したことにより、先進諸国ではケアを私的に抱え込む「男性稼ぎ手モデル」がゆらぎ、侵食されつつある。

欧米諸国がそのような経験をした時期に、日本の離婚率と婚外子の出生率とは微々たる変化しか示さなかった。日本の婚姻は安定性を維持していたが、安定性の影に婚姻の空洞化が起きており、婚外出産に至らない十代の妊娠や中絶が増大している（上野、2003）。1990年代にはいってから日本型の「ひきのばされた性革命」はおそらく世界でもっとも晩婚の若者たちと極端な少子化をもたらした。別の言い方をすれば、日本型性革命は、離婚率と婚外出生率の上昇ではなく、非婚化と少子化という人口学的な変化を引き起こした。

近年の晩婚化が、日本の少子化の主要な原因である。1970年代から適齢期規範が弱くなり、晩婚化傾向が現れはじめた。国立社会保障・人口問題研究所『人口の動向、日本と世界』（2003）によると、平均初婚年齢がこの30年間に女性で3歳、男性で2歳上昇し、2000年にはそれぞれ27.0歳、28.8歳になった。他の先進諸国と比較しても、スウェーデン、デンマークについて日本は3位と、初婚年齢が最も高いグループに入っている。

日本の社会は先進諸国の中で婚前同棲率が低い。近年、妊娠後に結婚というパターンが増加しているが、それでも、結婚してから出産している。そのために、婚外子は、現在でも新生児の1.7%と非常に低い率で推移してきている。このように婚外子の出生率が低いために、未婚化の進行が直接的に少子化につながっている。日本では男性の稼ぎ手が不在であるシングルマザーの割合はまだ低い。しかし、非婚化による単身世帯、そして高齢化による高齢単身世帯の増加により、介護を必要とする高齢者を家族で抱えきれなくなって、ケアの問題が社会化していった。こうして、ケアを私的領域に抱え込ませる「男性稼ぎ手モデル」が揺らいできた。

## 平等主義家族

女性の社会進出が進むと、「女も男も家事育児も仕事も」一緒に担うという、平等主義家族という理想が提唱されるようになった。しかし実際は、北欧を除いた多くの先進諸国で、期待されたほど達成できていない。それには二つの理由があげられる。一つは、フルタイムの働き方、もう一つは女性の賃金が低いことである。

労働者とは、家事やケアの負担から自由な存在、である。つまり「男性」が標準とされたのだ。長時間労働の文化が支配している社会では、フルタイム労働者は、その就業時間は長く、仕事へのフルコミットメントを要求される。日本では、30歳台の男性の4人に1人は週60時間以上働いており、「過労死予備軍」といわれる。就業時間や通勤時間が長ければ、家庭でケアを担いながら、フルタイムで働くことは不可能に近い。いいかえれば、長時間就業という働き方が出来ないものは、フルタイム市場への参入は難しい。

ファインマン（2003）は、女性の低賃金という市場での不平等が続く限り、ケア役割が女性に割り当てられるのは初めから決まりきっていると述べる。稼ぎが少ないものの方が、家庭内でのケアの負担を担う。男女の賃金格差をみると、日本は先進国の中でも格差が非常に大きい。フルタイムで働くものに限っても、女性の賃金は男性の 66.0%（厚生労働省、2000）。女性の職場進出がすすんだ過去 20 年間に、おどろくほど、男性の「家事分担」はすすまなかった。総務庁の社会活動基本調査によると、1976 年には一日平均 8 分だった男性の家事時間は 1991 年には 11 分へとわずかに変化したが、2001 年でも 30 分にみたなかった。意識面では、「男は仕事、女は家庭」という考え方に対する同感する人は 25% に低下し、同感しない人は 48% と半数近くに達している（内閣府、2000）。このように性別分業に対する意識は変化しているものの、女性は仕事をもっても家事育児をきちんと行うべきだと考える人は 9 割と依然として高く、実際に家事等を行っている男性は少ない。女性がケアを担う、いわゆる性別役割分担を否定して、平等主義家族をめざしても、経験が教えるところでは、ケアの「分担」は生じなかった。つまり、だれが家事を担うかという点においては、あまり変化がなかった。

### ケアは誰が担うのか

妻、母、娘、嫁として、女性は社会的文化的に割りふられたケアの負担を任される、典型的な担い手である。ケアの担い手は、依存者たちとの親密な関係に縛られる。ケアの責任を引き受けるというまさにそのプロセスが、依存の構造を作り出す。ケアの担い手は、誰かに依存することなく、自分で存在することが出来ない。「男性稼ぎ手モデル」の近代家族では、ケアの担い手は妻として母として、生活費を稼ぐ夫に頼り必要な供給を受けてきた。こうして必然的でありながら認識されずにいる「依存」は、「自然な」家族に隠蔽されることで、資本主義的な個人主義、自立、自己完結、自律性、などの理想が延命できたのだ。

中産階級の夫婦の場合、市場でケアサービスを購入できれば夫婦のケア分担を最小限にし、平等主義家族の理想を求めることが多い。しかしケアが商業的な文脈においても過小評価され、ケア労働への賃金が不十分な場合には、他の女性のケア労働を「搾取」することに終わることも決して珍しくない。日本では現在の入管法が外国人労働力の導入を制限しているが、これがいったん緩和されれば、ケアの担い手としてアジア各地から女性の移民労働力が大量に流入する可能性がある。低賃金の外国人労働者を家事労働者として導入するというオプションは、現実の選択肢となる。そのような安価な「選択肢」が与えられたとき、それに抗して「夫婦で半分こイズム」を実践する理想主義的なカップルが多くいるだろうとは、予想しにくい。事実、香港やシンガポールのキャリア女性の就労を支えているのは、多くはフィリピンからの移民女性である。たとえ外国人労働力が入らなくても、女性労働者間の賃金格差の拡大は、ケアサービス購入のオプションを増やすだろう。中流階級の女性が理想とする、結婚の平等なパートナーシップを支えるために、マイノリティの女性たちが召集される。

平等主義家族の理念は、相変わらず、ケアは家族の役目という「ケアの私事化」を前提としており、単に夫婦間の負担の分配平等を問題にしているにすぎない。これは少しも現実的ではなく、その理想をとうてい実現できそうもない低所得者層の女性や、負担を分担すべきパートナーを欠いたひとり親の家庭にとっては、平等主義家族の理想は抑圧にしかならない（ファインマン、2003）。問わなければならないのは、家事育児介護などのケアを家庭の中に封じ込めて、見えなくしてしまっていること、それ自体である。

### 新しい福祉社会の考え方

現在、日本政府が取り組んでいる少子化対策は、女性が働き続けることができるよう、保育サービスを充実させていくというのだ。保育所を増加して待機児童をゼロにするとか、延長保育を行うなど、働く女性を応援しているようにみえる。しかし、企業中心的な長時間労働という働き方はそのままで、保育サービスを働き方に柔軟にあわせているだけだ。これでは、長時間職場で働き、その後家庭で家事育児などをこなす女性は、子育てを楽しむ余裕もなく、過酷な二重労働を強いられる。

「ケアの与え手」の自己犠牲の恩恵を、社会であれ、扶養家族であれ、享受する今まで許されるはずはない。アッカー（2004）は、資本主義の社会では、経営者は労働力の再生産を家庭に押し付けて、その責任を担おうとはしない、と断じている。「労働者とは、他者をケアする責任のない存在」という前提で、労働市場の標準的労働が構成されている。別の言い方をすれば、ケアに携わるものは、男性でも女性でも、性別にかかわらず、「標準」とされる働き方ができない。ケアを負担したとたん、自立した個人として振舞えなくなり、誰かに依存した存在になる。そのように、社会が構成されているのだ。しかし、他者の世話は、仕事であると同時に社会に対する多大な貢献であり、そのようなものとして明瞭に認知される必要がある。

### 三つの方向性

21世紀の福祉社会を、どのような方向性で考えれば、差別の少ない社会になるのだろうか。フレイザー（1997）は、「男性稼ぎ手モデル」を超える新しいジェンダーモデルとして、下記の三つのモデルを提示している。

① 普遍的稼ぎ手モデル (universal breadwinner model)：女性も男性並みに働き、家事・育児・介護については、政府など公的機関によるサービスを充実させるもの。「女性は家庭」という規範を脱するためには、有効なモデルのように見える。

② ケア提供者等価モデル (caregiver parity model)：女性がケアを担うことを前提に、ケアに対する特別手当を支給するもの。たとえば生活できるだけの手当が支給される、フィンランドの在宅育児手当などが近い形だろう。

③ 普遍的ケア提供者モデル (universal caregiver model)：男性も女性とケアを共有し、女性の現在の生活スタイルを万人にとっての規範とするもの。

上記①の普遍的稼ぎ手モデルは、「女性も男性並みに働く」という点に注目すれば、ルイス（2001）のいう成人労働者モデル (adult worker model) とかぶさる。ルイスは、成人労働者モデルの国として、スウェーデンとアメリカ合衆国を比較している。両国ともに、成人は性別にかかわらず原則働いて稼ぐべし、というルールが基礎にある。しかし、スウェーデンは、労働権を基本的人権の一つとして認め、その行使を妨げている要因には社会が責任を持って対処するというスタンスをとる。介護などの福祉、育児、医療そして教育という領域の社会サービスを提供するスウェーデンのコムユーン（市町村）の職員は、4割がエルダーケア（お年よりの世話）、2.5割が教育、2割がチャイルドケアにかかわっている。つまり、自治体が家族の代わりに必要なケアサービスを提供する仕組みになっている（2004年8月15日付朝日新聞）。

一方、アメリカ合衆国は、社会サービスを政府が提供するのではなく、ケアなど個人的なことは、各自が必要なサービスを必要なだけ市場で購入して対処するというシステムである。市場には安価なサービスが提供され、各自が自由に調達して対応する。スウェーデンは誰でも必要なサービスを受け取ることができるが、アメリカ合衆国では社会階層の差によって、購入できるサービスの質も量も違ってくる、階級格差が大きい社会である。また、ケアサービスが安価に提供されるのであれば、ケアワーカーが経済的困窮を強いられる可能性が高い社会もある。

②のケア提供者等価モデルは、ケアを担うものに、現物のサービスではなく現金を支給するタイプのモデルである。1990年代に入って、程度の差はあるヨーロッパ諸国がこぞって導入した。フィンランドなどでは、ただ単に無償でケアをする人たちに象徴的に現金給付をするのではなく、在宅育児手当は生活できるだけ支給される。そこには、働く権利としての労働権と同様に、子育てをする権利の主張がある。ドイツの介護保険制度では、介護を受ける当事者が現物支給か現金支給か選択することができる。その大多数が現金支給を選択し、妻、娘、嫁という立場の女性にケアを頼んでいる。しかし、ケアの担い手という立場から離れた時、再就職するにも低賃金職にしかつけない可能性が高い。在宅育児手当や介護現金給付を選択する人は、ほとんどが女性であり、低所得者層に偏る傾向にある。このように伝統的な性役割、つまり女性が家庭でケアを担うという構図を、このモデルは強化することになる。

フレイザーは①や②は男性の変化を要求しない点、男性の働き方や家庭への係わり方はそのままであることが問題だと論じる。男女が対等に社会に係わっていくようにするには、③の普遍的ケア提供者モデルがもっとも好ましい。このモデルでは、労働時間を短縮して家庭においてケアを担う働き方を、「標準」とする。ケアを担う人が、ケアを担うことによってハンディを背負うことがない。ファインマンがいう「必然的な依存」と「二次的な依存」という依存関係を支える、社会政策の提唱と重なっている。

## 最後に

21世紀の社会、世界を考えるとき、効率性をもとめる生産中心主義の考え方から、人間の依存関係を中心とする生活中心主義へと、私たちの価値観を転換していく必要があるのではないだろうか。生産とは、「人が生存し生きていくために必要なものを作ること」、それが原則なのである。そして社会の構成単位を、自立した個人とするのではなく、人生のうち必ず誰かに依存しないと生きていけない存在である人間間の依存関係とすることが必要なのではないか。あるべき社会のあり方、差別や偏見のより少ない社会とはどのような社会なのか考えなければならない時代に来ている。

## 参考文献

- 内閣府 「国民生活選好度調査」、国立印刷局、2001年。
- 内閣府 「男女共同参画社会に関する世論調査」、官房広報室、2000年。
- 国立社会保障・人口問題研究所 「第11回出生動向基本調査」、(財)厚生統計協会、1997年。
- 厚生労働省 「賃金構造基本統計調査報告」、労働法令協会、2000年。
- ファインマン、M. A. 「家族、積みすぎた方舟」上野千鶴子監訳、学陽書房、2003年。
- アリエス、P. 「子供の誕生」杉山光信、杉山恵美子訳、みすず書房、1981年。
- 上野千鶴子 「解説」「家族、積みすぎた方舟」ファインマン著、263－298、学陽書房、2003年。
- Fraser, Nancy. *Justice Interruptus*, New York: Routledge, 1997.
- Lewis, Jane. "Legitimizing Care Work and the Issue of Gender Equality," *Care Work : The Quest for Security*, ed. by Mary Daly, 57-75, 2001.
- Folbre, Nancy and Julie A. Nelson. "For Love or Money ... Or Both?" *Journal of Economic Perspectives*. Vol. 14, No. 4 (Fall, 2000), 123-140, 2000.
- Crompton, Rosemary. "Employment, Flexible Working and the Family," *British Journal of Sociology* Vol. 53, No. 4 (December, 2002), 537-558, 2002.
- Acker, Joan. "Gender, Capitalism and Globalization," *Critical Sociology*, Vol. 30, No. 1, 18-41, 2004.

---

次の問題（1-40）には、それぞれ a, b, c, d の答えが与えてあります。各問題につき、a, b, c, d のなかから、最も適切と思う答えを一つだけ選び、解答用カードの相当欄にあたる a, b, c, d のいずれかのわくのなかを黒くぬって、あなたの答えを示しなさい。

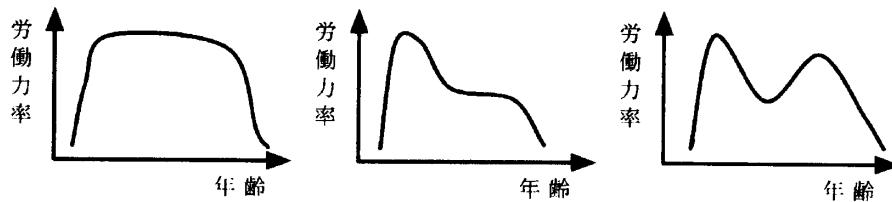
例  A B C D

- 
1. このエッセイのタイトルとして最も適しているのはどれか？
    - a. ジェンダーと搾取
    - b. 女性の地位向上に向けて
    - c. ささえあう社会へに向けて
    - d. より良い家族のあり方
  2. このエッセイは、あるジェンダー問題の研究者が書いたものです。エッセイを読んで、ジェンダー研究とはどういうものだと考えられるか、最も適切なものを選べ。
    - a. 女性の権利闘争を有利に進めるための研究
    - b. 性の解放を推し進める研究
    - c. 男女が対等な社会の実現をめざす研究
    - d. 人口統計や意識調査を行なう研究
  3. 次の国々のなかで、合計特殊出生率が最も高いのはどこか？
    - a. 日本
    - b. シンガポール
    - c. イタリア
    - d. アメリカ合衆国
  4. 世界的に出生率は低下してきているが、現在、アジアで最も出生率が低い地域はどこか？
    - a. 東アジア
    - b. 東南アジア
    - c. 南部中央アジア
    - d. 西部アジア

5. 近代家族という概念の特徴としてふさわしくないのはどれか？
- 核家族を基本とする。
  - 夫婦の愛の絆を重要視する。
  - 夫婦間の分業体制を基盤とする。
  - 結婚後も親との関係を重視する。
6. 1970年から2000年にかけて、核家族世帯に占める割合が減少したのはどのカテゴリーか？
- 夫婦のみ
  - 夫婦と未婚の子
  - 母親と未婚の子
  - 父親と未婚の子
7. 30代前半までの未婚者が結婚相手に期待する事で、男女間の格差が最も小さい項目はどれか？
- 学歴
  - 職業
  - 経済力
  - 人柄
8. 日本でもアリエスが言うように、元来、子供が早い時期から成人の共同体に入った事を表す事例は次のどれか？
- 元服式
  - 七五三
  - 端午の節句
  - 雛祭り
9. 社会の「規範」という考え方を、最もよく表す文章はどれか？
- 社会の大多数の人が実際に行なっているから正しい。
  - 当然従うべきとされる行動の基準が、社会にはある。
  - あらゆる社会に共通した、絶対的に正しい価値観がある。
  - 法律として明文化された社会のルールは、それに反すると罰せられる。

10. 近代家族が日本において確立したとされるのと同じ時期に起こったのは次のうちどれか？
  - a. 第一次ベビーブーム
  - b. 深刻な公害の社会問題化
  - c. ソフトウエア産業の興隆
  - d. 環境問題のグローバル化
11. 「ケアの私事化」を説明する最も適切な記述はどれか？
  - a. ロマンティックな関係の中でお互いのケアをすること。
  - b. それまで国が責任をもっていたケアを民間業者に委ねること。
  - c. コミュニティなどで協力し合って行なっていたケアを、各家庭に押し付けること。
  - d. 他人の世話を、自分の事のように思って行なうこと。
12. ファインマンの「二次的な依存」状況の記述として、あてはまらないのはどれか？
  - a. 障害者の支援をフルタイムのボランティアとして行ないたいが、自らが生活できないので断念した。
  - b. 家事・育児に専念するにあたって、生活費が政府から支給される。
  - c. 高齢者介護のグループホームでスタッフへの報酬を払うために、スポンサーを探す。
  - d. 自分の老後の面倒を見もらうために、子供を産む。
13. 日本の「家族賃金」の考え方最もあわないのはどれか？
  - a. 基本給
  - b. 能力給
  - c. 住宅ローン貸付金
  - d. 厚生年金保険
14. 筆者が述べる「男性稼ぎ手モデル」に関する正しい記述はどれか？
  - a. 男女の生物学的特徴の違いを活かした分業体制として定着した。
  - b. 日本社会の伝統的しきたりとして古代より綿々と続いてきた。
  - c. 性別役割分業という価値観の変化と、雇用化の促進により定着した。
  - d. 日本では、戦後、社会の民主化にともない一貫して弱体化してきた。

15. 第2次大戦後の日本において、女性の社会進出を促進した要因とは考えにくいのはどれか？
- 慢性的な労働力不足
  - 年金制度の確立
  - 教育レベルの向上
  - 家庭の電化
16. 先進国の男性の場合、年齢階級別の労働力率曲線は、高い台形を描く。この台形の左側辺の傾きを説明する要因はどれか？
- 平均寿命
  - 初任給
  - 進学率
  - 法定成人年齢
17. 年齢階級別の労働力率が示す次の3つのグラフは、それぞれ、ア) 日本の中學歴女性、イ) 日本の高學歴女性、ウ) 北欧の女性のどのグループに対応するのか？



- 左からア、イ、ウの順
  - 左からイ、ア、ウの順
  - 左からイ、ウ、アの順
  - 左からウ、イ、アの順
18. 日本の高學歴女性は、働き続けるか、やめてしまってそのまま専業主婦になるか、二極化する傾向がある。この二極化を説明する上で、適切でないのはどれか？
- いったん中断すると再就職するときには、パートなど低賃金でやりがいがない仕事しかないので。
  - 高學歴の女性は高學歴の男性と結婚する可能性が高く、「家族賃金」を稼いでくれれば無理に就職しなくていいから。
  - キャリアの将来性に限界を感じたら、キャリアをあきらめて家庭と子育てにチャレンジするという傾向にあるから。
  - 高學歴女性は平均初婚年齢が高いので、平均出生率が低くなりがちだから。

19. 筆者が持つ「シングルマザー」に関する見解と相違する記述はどれか？
- シングルマザーになる責任は、母親一人で負うべき。
  - 婚外子への差別をなくすべき。
  - 子育てなどのケアは、公共的な責任にシフトしていくべき。
  - 男性に依存しなくとも母親になれる社会をつくるべき。
20. 「結婚と出産は別」という考え方とあわない事象はどれか？
- 同棲中の妊娠出産
  - シングルマザー
  - 「できちゃった婚」
  - 夫婦別姓
21. 上野が言う日本型の性革命の記述として不適切なのはどれか？
- 結婚前の同棲が一般的になった。
  - 初婚年齢が上がった。
  - 未婚率が高くなかった。
  - 婚外出生率は微増に留まる。
22. 晩婚化がもたらした変化とはいえないのはどれか？
- 少子化
  - 女性の高学歴化
  - 高齢出産の増加
  - 非婚率の増加
23. 日本における婚外子の出生率が極端に低い原因として、必ずしも正しくないのはどれか？
- 戸籍制度の存在
  - 性教育の普及
  - 社会福祉の未整備
  - 社会における偏見
24. 筆者の平等主義家族に対する考え方と一致するのはどれか。
- 平等主義家族は、すべての人が追求すべき望ましい家族の形態である。
  - 平等主義家族も、経済的搾取の上に成り立つことがある。
  - 平等主義家族では、夫が確実に平等に家事参加する。
  - 平等主義家族が実現できるか否かは、個人の努力次第である。

25. 長時間労働を基本とする現在の日本社会の記述として不適切なのはどれか？
- 女性に限って、フルタイムの職に就きにくい。
  - 家族のケアをしながら働く場合、職業の選択肢が限られる。
  - 過労死予備軍が多い。
  - 家事・育児などに平等にかかわりにくい。
26. 男女の賃金格差に関する記述として適切なのはどれか？
- 男女の賃金格差は、女性が男性と同じようにフルタイムで働き解消される。
  - 男女の賃金格差が大きいと、賃金の安い女性がケアの役割を担うことになる。
  - 男女の賃金格差が大きくても、男性の意識さえ変われば性別分業が無くなる。
  - 男女の賃金格差が縮小すると、家族賃金への要求が強まる。
27. 日本で、男性の家事参加がなかなか進まない理由としてエッセイが指摘するのはどれか？
- 男性に自分も家事や育児を行なうとする意識がないから。
  - 男性が家事育児をしたいと望んでも、できにくい仕組みがあるから。
  - 男性だけでなく、女性も男性が家事育児をするのには抵抗があるから。
  - 男性の家事育児を行う技術レベルが低く、女性の方が効率がいいから。
28. 社会を「自立した個」の集まりとする近代の社会像が可能なのは、何故だと筆者は考えるのか？
- ケアが、効率を追求する市場原理で供給されるから。
  - ケアが、社会福祉制度の充実によって供給されるから。
  - ケア負担が、家族に配分されることで見えなくなったから。
  - ケア負担を、民主的に男女が平等に担うから。
29. もし、今まま日本が外国人労働力の導入制限を撤廃したら、筆者はどのような点が問題になるとを考えているのか？
- 国際結婚が多くなる。
  - アジア各国出身のお手伝いさんが日本人のお手伝いさんを追いやる。
  - 出生率が上がる。
  - 女性労働者間の格差につながる。

30. ケアの私事化を前提とする社会において、平等主義家族の理念の恩恵が及びにくい例として不適切なのはどれか？
- 低所得者層の女性
  - 配偶者を亡くした夫や妻
  - 子供のいない共稼ぎ夫婦
  - 過度の負担となるケアを必要とする家庭
31. 日本の少子高齢化問題への対応策について、筆者はどのように論じているか？
- 働く女性が仕事と家庭を両立できるように、保育サービスの充実などの施策が有効である。
  - 長時間労働という職場慣行をそのままにして、仕事と家庭の両立論は好ましくない。
  - 育児介護休業法を充実させて、女性が長期間育児や介護にかかることができるようにする。
  - 女性が安心して子どもを産み育てができるように、男性はしっかりと働いて稼ぐことが必要だ。
32. ケアサービスを市場で調達する制度の問題点に関する記述として不適切なのはどれか？
- サービスの内容が画一化する。
  - 社会の階層化を助長する。
  - 効率を過度に追及するあまり、ケアワーカーに負担を強いる。
  - 入手可能なケアが、経済力により異なる。
33. フレイザーの普遍的稼ぎ手モデルにあてはまる社会の記述として不適切なのはどれか？
- 女性が家庭に縛られなくなる。
  - 男性からもケアの提供を得やすい。
  - 社会サービス入手しやすい。
  - 男女とも大人であれば働いて収入を得ることを基本とする。
34. 「三つの方向性」の章で挙げられている以下の4カ国の理念を、筆者が推奨するであろう順に並べよ。
- スウェーデン、アメリカ合衆国、ドイツ、フィンランド
  - スウェーデン、ドイツ、アメリカ合衆国、フィンランド
  - スウェーデン、フィンランド、ドイツ、アメリカ合衆国
  - フィンランド、スウェーデン、アメリカ合衆国、ドイツ

35. ケア提供者等価モデルの問題点の記述として不適切なのはどれか？
- 現物サービスで支給されたり現金で給付されたりと、統一されていない。
  - ケアの担い手を恒久的にサポートするわけではない。
  - 低所得者層、しかも主に女性が現金で給付を受ける。
  - 家庭内でのケアは、いっそう女性の役割となりやすい。
36. ケアの負担や責任を担うべきなのは誰だと、筆者は考えるか？
- 男女が平等に家庭内で担う。
  - 親類縁者や知人の助けを借りながら家族が担う。
  - 市場のケアサービスを巧く利用しながら家族が担う。
  - 公共のケアサービスを提供することで社会が担う。
37. フレイザーの普遍的ケア提供者モデルの特徴として不適切なのはどれか。
- 「男性稼ぎ手モデル」とは相容れない。
  - 女性も現在の男性のように働くことができる。
  - 労働者は、性別にかかわらず家庭の責任を持つ存在である。
  - ケアを担うために仕事をやめる必要がない。
38. 筆者は、これからのあるべき社会についてどのように論じているか？
- 自立した個人を単位として、社会は構成されるべきだ。
  - 近代社会の単位は、個人ではなくて結婚した夫婦を核とする家族であるべきだ。
  - 個を単位とするのではなくて、人と人との関係を構成単位とすべきだ。
  - それぞれ自立した個としての男女が結婚してつくる家族を単位とすべきだ。
39. からの社会のあり方に関する筆者の主張と相容れないなのはどれか？
- 生産の効率ばかりを追及するのをやめるべきである。
  - 人の生活の実態を重視した価値観や仕組み作りが必要である。
  - 各人がより一層の個の確立をはかり、個々の責任をしっかりと果たす必要がある。
  - 人生の中で必要な時には、人々が安心して社会に頼れるようにする必要がある。
40. このエッセイで筆者が主張している内容と異なるなのはどれか？
- 女性がひとりでも安心して子どもを産み育てることができる社会が望ましい。
  - ケアを家庭の中に隠蔽することにより、自立した個人というモデルが捏造された。
  - ケアを必要とする人とケアの担い手という関係を、脱私事化すべきである。
  - ケアサービスを市場化することで、必要なものを必要なだけ購入できるようにすべきである。